

米をめぐる関係資料

令和 2 年 3 月

農林水産省

目次

【① 我が国における米の状況】	3	【② 需要に応じた生産の推進に向けた施策等】	27
○ 我が国におけるコメ	4	○ 農林水産業・地域の活力創造プラン	28
○ 米の全体需給の動向(昭和35年～)	5	○ 食料・農業・農村基本計画本文(米関係抜粋)	29
○ 米の需要量及び販売価格の動向	6	○ 平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標(米部分抜粋)	30
○ 米の用途別・年産別面積の推移	7	○ 水田活用の直接支払交付金	31
○ 米の流通の状況(平成16～30年産米)	8	○ 令和2年産における需要に応じた生産の推進策	32
○ 米の流通経路別流通量の状況	9	○ 水田農業の高収益化の推進	33
○ 家庭における1世帯当たりの米、パン、めん類の購入量の推移	10	○ 小麦、大豆等の需要の拡大状況	34
○ 家庭における1世帯当たりの支出金額の推移	11	○ 収入保険制度の実施	35
○ 米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合	12	○ 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)	36
○ 米の消費動向	13	○ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	37
○ 主食用米の販売動向(米穀卸売業界調査)	16	○ 主食用米の需給安定の考え方について	38
○ 小売価格の推移(POSデータ)	17	○ 米穀周年供給・需要拡大支援事業におけるこれまでの主な取組事例	39
○ 茶わん1杯のお米の値段	18	○ 農業再生協議会について	40
○ 販売目的で作付けした水稻の作付面積規模別農家数	19	○ 需要に応じた生産の推進に係る全国会議等(農林水産省主催)	41
○ 米の作付規模別60kg当たり生産費(平成30年産)	20	○ 需要に応じた販売について(低価格帯の需要への生産・販売の拡大)	42
○ 水田の利用状況(平成30年度)	21	○ 中食・外食向け販売量の状況について(中食・外食向け販売実態調査結果)	43
○ 水田の利用状況の推移	22	○ 中食・外食向けの需要に応じた生産・販売事例	45
○ 政府備蓄米の運営について	23	○ 産地と中食・外食事業者等の米マッチングフェアについて	46
○ 東日本大震災を踏まえての災害時に対応した備蓄の検討	24	○ 中食・外食向け米の多収品種	47
○ 福島県における県産米の安全・安心確保への取組	25	○ 米消費拡大の取組の推進	48
○ 令和2年産米の作付制限等の対象地域(令和元年産との比較)	26	○ 生産コスト低減に向けた具体的な取組	49
		○ スマート農業実証プロジェクト	50
		○ スマート農業実証プロジェクト 実証圃場一覧	51
		○ 農産物規格・検査の見直しについて	52
		○ 現行の農産物規格・検査の概要	53
		○ 米流通の見直しについて(全農の売り方)	54

【③ 新規需要米の取組状況】	55
○ 飼料用米の取組状況	56
○ 多収品種について	57
○ 令和元年産飼料用米の出荷方式、品種別面積	58
○ 飼料用米の供給状況	59
○ 配合飼料メーカーの立地状況と飼料用米の集荷・流通体制	60
○ 飼料用米の流通経費について	61
○ 飼料用米の需要情報について	62
○ 飼料関連団体からのメッセージ等	63
○ 飼料用米の利用拡大のための機械・施設整備等に対する支援	64
○ 飼料用米を活用した畜産物の高付加価値化に向けた取組	65
○ 飼料用米を活用した畜産物のブランド化事例	66
○ 「飼料用米多収日本一コンテスト」の開催	68
○ 米粉用米の状況	69
○ 米粉によるグルテンフリー食品市場の取り込みに向けて	70
○ 日本酒原料米の需要動向について	71
○ 酒造好適米の需要に応じた生産について	72

【④ 米の輸出・輸入】	73
○ 商業用の米の輸出数量及び輸出金額の推移	74
○ コメ・コメ加工品の輸出をめぐる状況	75
○ 一般社団法人 全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会の概要	76
○ 米・米関連食品の輸出拡大に向けた取組	77
○ 米の輸出力強化に向けた対応方向	78
○ コメ海外市場拡大戦略プロジェクト構想	79
○ コメ海外市場拡大戦略プロジェクトの参加状況(令和2年2月28日時点)	80
○ 中国向けコメ輸出の状況	81
○ 経営規模・生産コスト等の内外比較	82
○ 日米の水稻栽培法の主な違い	83
○ コメの内外価格差	84
○ MA米の運用に関する政府の方針・見解	85
○ 令和元年度のSBS米の輸出入札状況	86
○ MA米の販売状況	87
○ MA米の運用に伴う財政負担	88
○ MA米をめぐる国際関係	89
○ 総合的なTPP等関連政策大綱[米関係抜粋]	90
○ 総合的なTPP等関連政策大綱に基づく備蓄米の運営の見直し	91
○ 日EU・EPA交渉結果(コメ)	92
○ 日米貿易協定交渉結果(コメ)	93
○ 世界の米需給の現状(主要生産国、輸出国等)	94
○ 米輸出国の動向	95

① 我が国における米の状況

我が国におけるコメ

- コメの国内生産（稲作と水田）は、我が国の食料安全保障、食生活、農業・農村、国土・環境などに不可欠のもの。日本人の歴史・文化とも密接な関係。

○ 我が国の食料自給率（平成30年度）

	カロリーベース	生産額ベース
平成29年度	38%	66%
	↓	↓
平成30年度	37%	66%

（参考）品目別供給熱量自給率

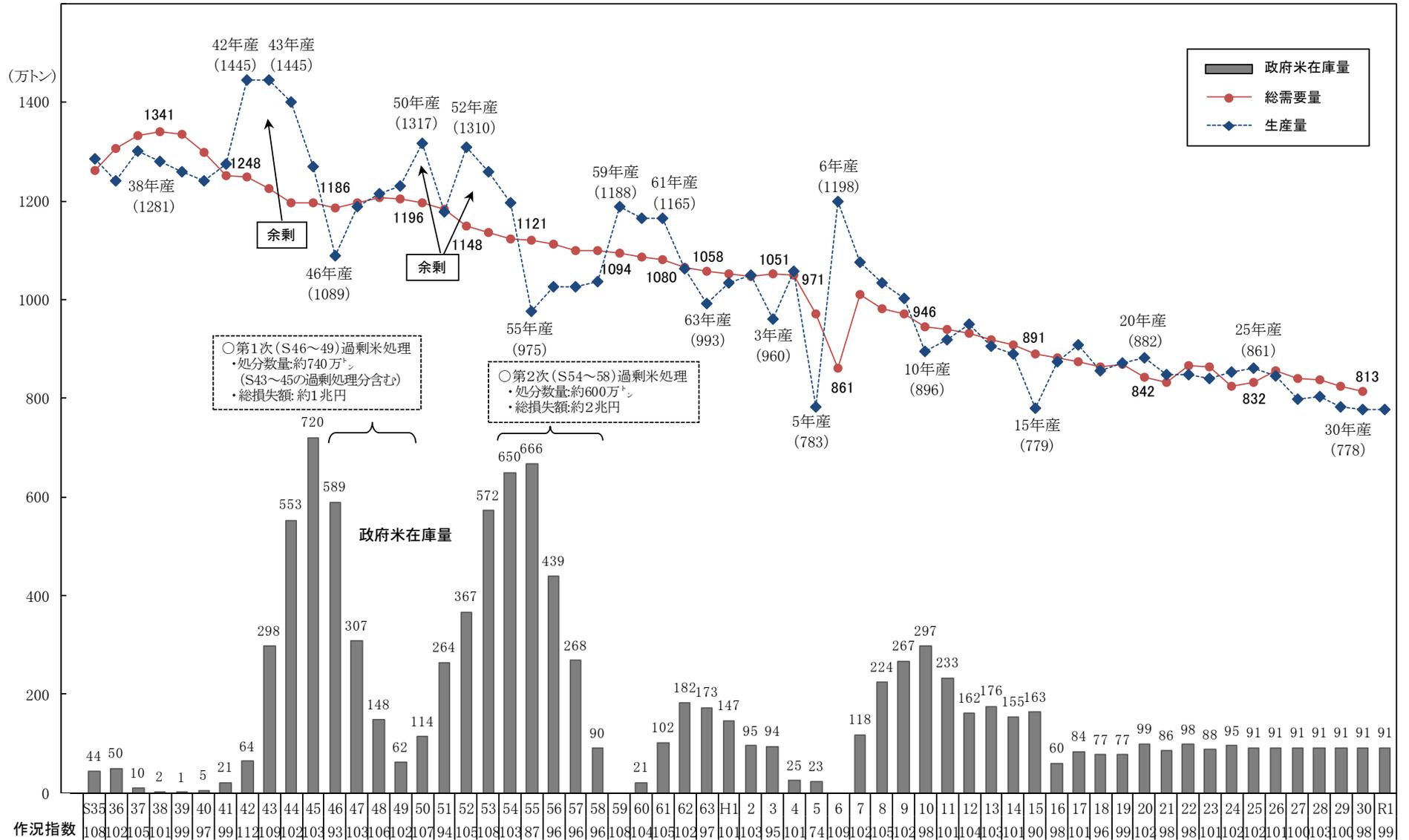
米	小麦	大豆	野菜	果実
98%	12%	21%	73%	32%
畜産物	砂糖類	油脂類	魚介類	その他
15%	34%	3%	61%	22%

- ・農産物市場の開放と食料の輸入依存が進む中で、コメは100%近い自給率を維持。
- ・コメは、先進国の中で最低レベルである我が国の食料自給率を支える、食料安全保障の要。

○ 我が国におけるコメの重要性

- ・ **国民の主食であり、食文化の基礎**
〔国産米は品質も高く、日本人の嗜好に最適。ご飯、おむすび、寿司などの他、もち、和菓子（例. 団子、白玉）、米菓（例. せんべい、あられ）、日本酒などの原材料。祝事や年中行事には赤飯、鏡餅、柏餅など。〕
- ・ **農業生産・農村経済の中核**
〔農業生産額の約2割がコメ(H30)。全耕作地の半分以上が田(R1)。全農業経営体の7割が稲作(H30)。〕
- ・ **稲作や水田の有する多面的機能**
〔国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料などの供給の機能以外の多面にわたる機能のこと（食料・農業・農村基本法第3条）。〕
- ・ **日本人の歴史や文化と密接な関係**
〔稲作の始まりにより社会（ムラ）・国家（クニ）が成立。江戸時代の各藩はコメの生産量で表され（石高制）、税もコメ（年貢）。豊作への感謝と祈りが、祭りの起源。稲作での共同作業は、日本の組織文化の基礎。〕

米の全体需給の動向(昭和35年～)

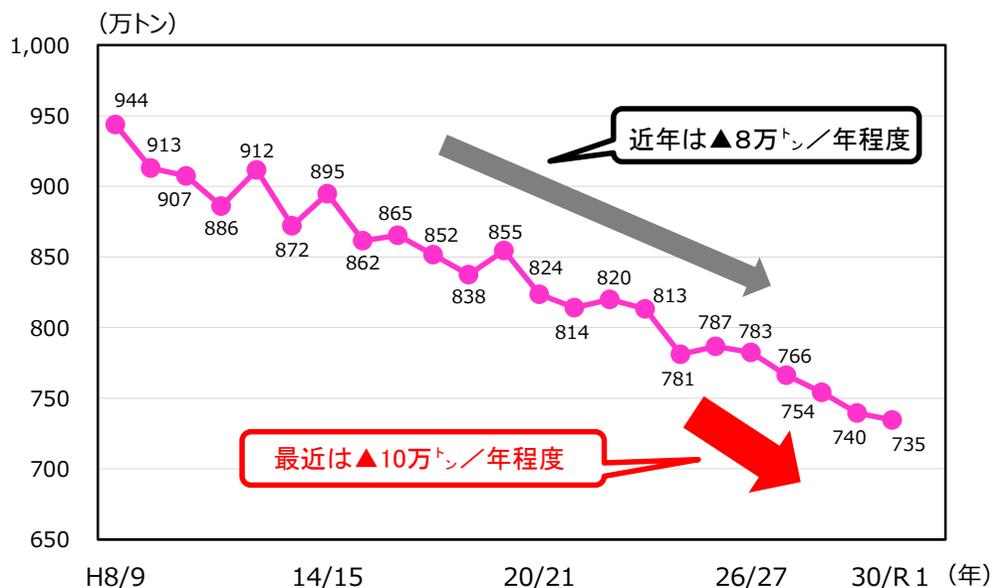


注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
 2. 政府米在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
 3. 平成12年10月末の政府米在庫量は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
 4. 総需要量は、「食料需給表」(4月～3月)における国内消費仕向量(陸稲を含み、主食用(米菓・米穀粉を含む)のほか、飼料用、加工用等の数量)である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
 5. 生産量は、「作物統計」における水稲と陸稲の収穫量の合計である。

米の需要量及び販売価格の動向

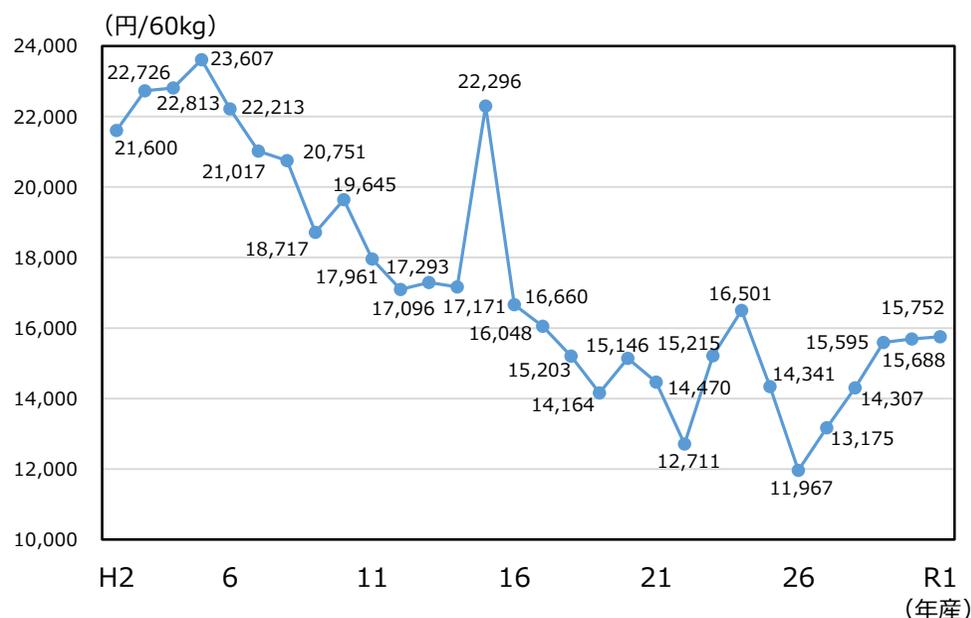
- 主食用米の全国ベースの需要量は一貫して減少傾向にある。最近は人口減等を背景に年10万トン程度と減少幅が拡大。
- 米の販売価格は長期的に低下傾向で推移。

【主食用米の需要量の推移】



資料：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」

【米の販売価格の推移】



資料：(財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「米穀の取引に関する報告」
 注1：平成2～17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果を元に作成。
 注2：平成18年産以降は出回り～翌年10月(令和元年産は令和2年2月まで)の相対取引価格の平均値。
 注3：センター価格は、銘柄ごとの落札数量で加重平均した価格であり、相対取引価格は、銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

米の用途別・年産別面積の推移

(単位: 万ha)

用途 年産	主食用米		備蓄米	加工用米	新規 需要米	米粉用	飼料用	WCS用稲 〔 稲発酵粗 飼料用稲〕	新市場 開拓用 (輸出用米等)	酒造用	その他
	生産量 (万トン)										
H 20	159.6	866	H22年産 までは、 主食用米 として生産	2.7	1.2	0.0	0.1	0.9	0.0	-	0.2
21	159.2	831		2.6	1.8	0.2	0.4	1.0	0.0	-	0.1
22	158.0	824		3.9	3.7	0.5	1.5	1.6	0.0	-	0.1
23	152.6	813	1.2	2.8	6.6	0.7	3.4	2.3	0.0	-	0.1
24	152.4	821	1.5	3.3	6.8	0.6	3.5	2.6	0.0	-	0.1
25	152.2	818	3.3	3.8	5.4	0.4	2.2	2.7	0.1	-	0.1
26	147.4	788	4.5	4.9	7.1	0.3	3.4	3.1	0.1	0.1	0.1
27	140.6	744	4.5	4.7	12.5	0.4	8.0	3.8	0.2	0.1	0.0
28	138.1	750	4.0	5.1	13.9	0.3	9.1	4.1	0.1	0.1	0.0
29	137.0	731	3.5	5.2	14.3	0.5	9.2	4.3	0.1	0.1	0.0
30	138.6	733	2.2	5.1	13.1	0.5	8.0	4.3	0.4	-	0.0
R 元	137.9	726	3.3	4.7	12.4	0.5	7.3	4.2	0.4	-	0.0

注1: 主食用米については、統計部公表値。

注2: 備蓄米については、地域農業再生協議会が把握した面積。

注3: 加工用米及び新規需要米については、取組計画認定面積。

注4: 新規需要米の「酒造用」については、「需要に応じた生産・販売の推進に関する要領」に基づき生産数量目標の枠外で生産された玄米であり、平成30年産以降は取りまとめていない。

注5: ラウンドの関係で、新規需要米の合計と内訳は合わない場合がある。

米の流通の状況(平成16～30年産米)

【生産段階】

(単位:万トン)

年産	生産量		出荷・販売		農家消費等		その他		加工用米等		もち米		減耗	
	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合
H 16	872	100.0%	636	72.9%	180	20.6%	56	6.4%	12	1.4%	27	3.1%	17	1.9%
17	906	100.0%	653	72.1%	183	20.2%	62	6.8%	13	1.4%	31	3.4%	18	2.0%
18	855	100.0%	631	73.8%	165	19.3%	59	6.9%	15	1.8%	27	3.2%	17	2.0%
19	871	100.0%	632	72.6%	174	20.0%	65	7.5%	17	2.0%	31	3.6%	17	2.0%
20	882	100.0%	636	72.1%	172	19.5%	64	7.3%	16	1.8%	30	3.4%	18	2.0%
21	847	100.0%	624	73.7%	161	19.0%	62	7.3%	16	1.9%	29	3.4%	17	2.0%
22	848	100.0%	594	70.0%	174	20.5%	71	8.3%	22	2.6%	32	3.8%	17	2.0%
23	840	100.0%	604	71.9%	170	20.2%	66	7.9%	16	2.0%	33	3.9%	17	2.0%
24	852	100.0%	616	72.3%	167	19.5%	69	8.1%	19	2.2%	33	3.9%	17	2.0%
25	860	100.0%	626	72.8%	165	19.2%	69	8.0%	21	2.4%	31	3.6%	17	2.0%
26	844	100.0%	616	73.1%	154	18.3%	73	8.7%	27	3.2%	30	3.5%	17	2.0%
27	799	100.0%	579	72.5%	146	18.3%	74	9.2%	25	3.1%	33	4.1%	16	2.0%
28	804	100.0%	582	72.3%	146	18.1%	77	9.6%	26	3.2%	35	4.4%	16	2.0%
29	782	100.0%	569	72.8%	139	17.7%	74	9.5%	26	3.3%	33	4.2%	16	2.0%
30	778	100.0%	576	74.0%	130	16.7%	73	9.3%	28	3.6%	29	3.7%	16	2.0%

【出荷・販売段階】

(単位:万トン)

年産	出荷・販売		農協				全集連系業者				生産者直接販売等					
	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合				
H 16	636	72.9%	390	44.7%	350	40.1%	40	4.6%	20	2.3%	7	0.8%	12	1.4%	226	25.9%
17	653	72.1%	405	44.7%	352	38.9%	53	5.8%	22	2.4%	8	0.9%	13	1.4%	226	24.9%
18	631	73.8%	384	44.9%	320	37.4%	64	7.5%	21	2.5%	9	1.1%	13	1.5%	227	26.5%
19	632	72.6%	378	43.4%	308	35.4%	70	8.0%	21	2.4%	9	1.0%	13	1.5%	232	26.6%
20	636	72.1%	390	44.2%	303	34.4%	87	9.9%	21	2.4%	8	0.9%	14	1.6%	224	25.4%
21	624	73.7%	372	43.9%	294	34.7%	78	9.2%	22	2.6%	7	0.8%	15	1.8%	230	27.2%
22	594	70.0%	369	43.5%	285	33.6%	84	9.9%	21	2.5%	6	0.7%	15	1.8%	203	24.0%
23	604	71.9%	351	41.8%	266	31.7%	85	10.1%	21	2.5%	6	0.8%	15	1.8%	232	27.6%
24	616	72.3%	352	41.3%	273	32.1%	79	9.3%	21	2.4%	6	0.7%	15	1.8%	243	28.6%
25	626	72.8%	373	43.4%	293	34.0%	81	9.4%	22	2.6%	7	0.8%	15	1.8%	231	26.8%
26	616	73.1%	369	43.7%	285	33.8%	84	10.0%	24	2.8%	9	1.0%	15	1.8%	223	26.5%
27	579	72.5%	344	43.1%	258	32.3%	86	10.7%	22	2.7%	7	0.9%	14	1.8%	213	26.7%
28	582	72.3%	338	42.1%	252	31.3%	86	10.8%	22	2.7%	6	0.8%	16	1.9%	221	27.5%
29	569	72.8%	315	40.3%	234	29.9%	81	10.4%	20	2.6%	5	0.7%	15	1.9%	234	29.9%
30	576	74.0%	298	38.3%	219	28.1%	80	10.2%	19	2.4%	5	0.6%	13	1.7%	259	33.3%

資料：農林水産省「作物統計」、「生産者の米穀現在高等調査」（22年産以降は「生産者の米穀在庫等調査」）、「農林業センサス」、「米穀の取引に関する報告」及び全国出荷団体調べ等を基に推計。

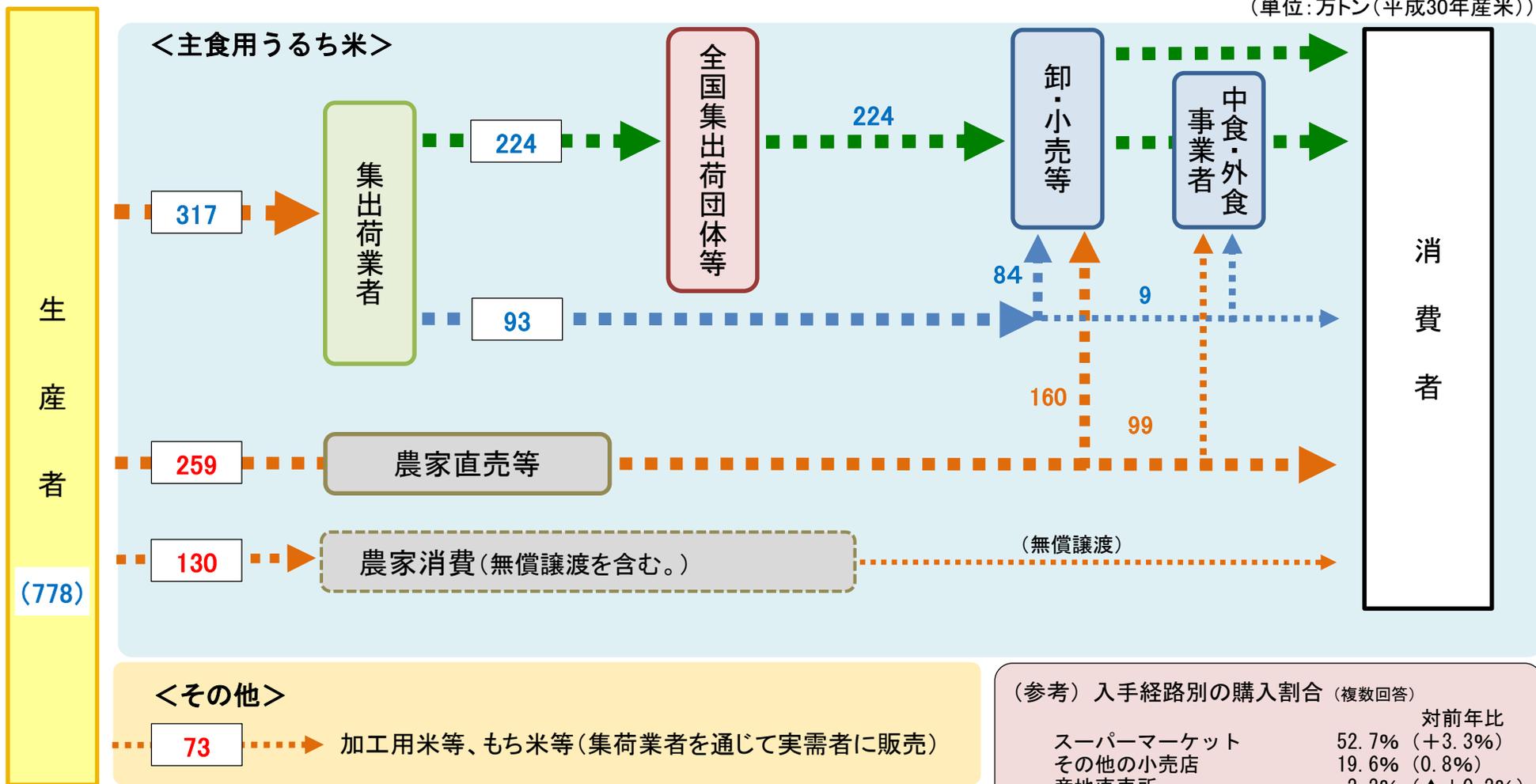
注：1）平成21年産までの推計に用いた「生産者の米穀現在高等調査」と22年産以降の推計に用いている「生産者の米穀在庫高等調査」では調査対象農家の定義が異なる（前者は10a以上稲を作付（子実用）している農家、後者は販売目的の水稲の作付面積が10a以上の販売農家が対象）ことから、22年産から推計手法を変更している。

2）生産段階には、このほか、①集荷円滑化対策による区分出荷米（17年産8万トン、20年産米10万トン）、②品質低下に伴う歩留り減（22年産米10万トン）がある。

3）ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

米の流通経路別流通量の状況

(単位: 万トン(平成30年産米))



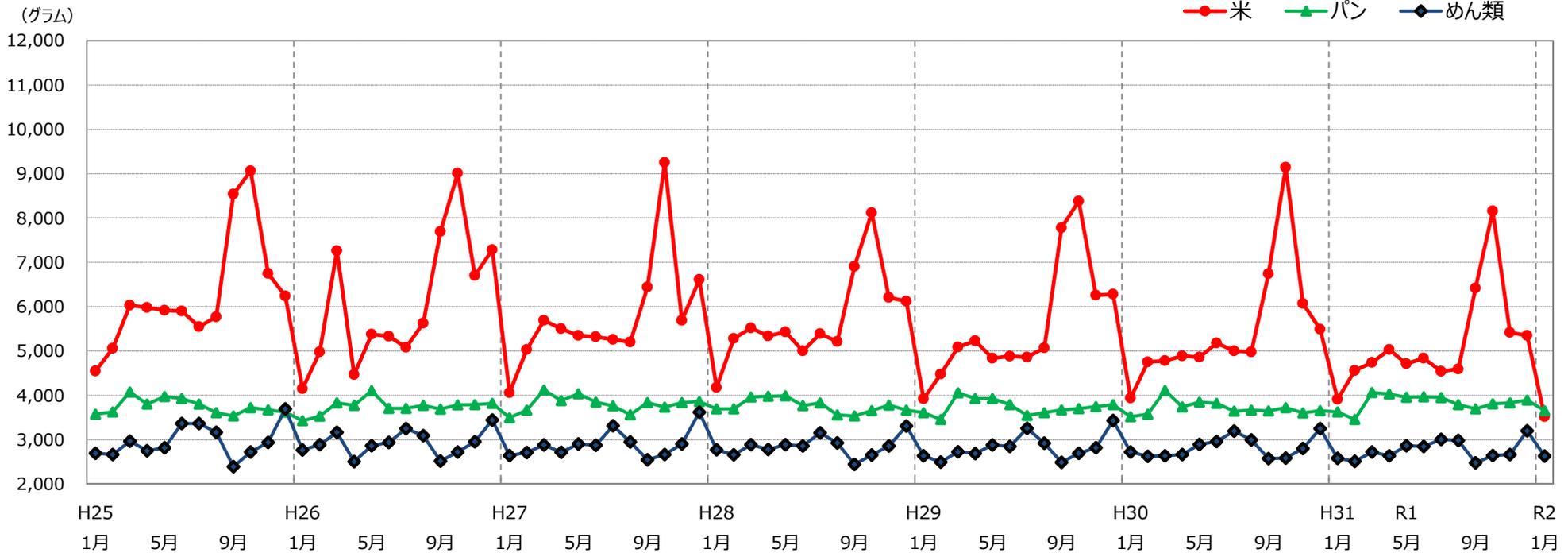
(参考) 入手経路別の購入割合 (複数回答)

	対前年比
スーパーマーケット	52.7% (+3.3%)
その他の小売店	19.6% (0.8%)
産地直売所	2.2% (▲+0.2%)
インターネット	9.8% (▲0.2%)
生産者から直接購入	6.0% (▲1.1%)
無償譲渡	14.8% (▲1.4%)

資料：農林水産省「作物統計」、「生産者の米穀在庫等調査」、「農林業センサス」、「米穀の取引に関する報告」及び全国出荷団体調べ等を基に推計。
 注1：集出荷業者には、全集連系を含む（JA等への出荷量317万トンのうち19万トンが全集連系）。
 注2：「卸・小売等」には、中食・外食事業者及び加工事業者等を含む。
 注3：ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

※ 米穀安定供給確保支援機構調べを元に農林水産省で算出（平成30年4月から平成31年3月の年平均）

家庭における1世帯当たりの米、パン、めん類の購入量の推移



(グラム)

		年間							月間
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年1月
米	購入数量	75,170	73,050	69,510	68,740	67,270	65,750	62,200	3,520
	前年比	95.4%	97.2%	95.2%	98.9%	97.9%	97.7%	94.6%	90.0%
パン	購入数量	44,927	44,926	45,676	45,099	44,840	44,526	46,011	3,652
	前年比	100.3%	100.0%	101.7%	98.7%	99.4%	99.3%	103.3%	100.7%
めん類	購入数量	35,560	35,176	34,753	34,192	33,934	33,867	33,169	2,629
	前年比	99.3%	98.9%	98.8%	98.4%	99.2%	99.8%	97.9%	102.0%

資料：総務省「家計調査」家計収支編

(注1) 二人以上の世帯の数値である。(注2) 平成25年から令和元年については年間の購入数量・対前年比、令和2年1月は月間の購入数量・対前年同月比である。(注3) 米は精米ベースである。

家庭における1世帯当たりの支出金額の推移

(円、%)

	食料		米		パン		めん類		スパゲッティ(パスタ)		カップめん		菓子類		調理食品		外食		ハンバーガー	
									前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比								
	前年 (同月)比																			
平成25年	895,860	+1.9	28,093	▲2.2	27,974	▲1.1	17,170	▲2.2	1,193	▲4.9	3,313	▲1.3	78,948	+1.5	105,033	+0.4	165,246	+4.8	4,170	▲3.4
26年	913,261	+1.9	25,108	▲10.6	29,210	+4.4	17,295	+0.7	1,206	+1.1	3,430	+3.5	80,127	+1.5	108,066	+2.9	166,737	+0.9	3,712	▲11.0
27年	937,712	+2.7	22,981	▲8.5	30,507	+4.4	17,747	+2.6	1,234	+2.3	3,745	+9.2	83,027	+3.6	112,625	+4.2	169,626	+1.7	3,250	▲12.4
28年	947,618	+1.1	23,522	+2.4	30,294	▲0.7	17,606	▲0.8	1,202	▲2.6	4,061	+8.4	83,472	+0.5	118,296	+5.0	168,067	▲0.9	3,583	+10.2
29年	946,438	▲0.1	23,681	+0.7	29,957	▲1.1	17,300	▲1.7	1,146	▲4.7	4,077	+0.4	83,087	▲0.5	120,000	+1.4	168,646	+0.3	3,748	+4.6
30年	952,170	+0.6	24,314	+2.7	30,554	+2.0	17,368	+0.4	1,166	+1.7	4,282	+5.0	83,916	+1.0	122,930	+2.4	171,571	+1.7	4,099	+9.4
令和元年	965,536	+1.4	23,212	▲4.5	32,164	+5.3	17,713	+2.0	1,170	+0.3	4,727	+10.4	87,469	+4.2	128,386	+4.4	176,917	+3.1	4,576	+11.6
令和2年1月	76,011	+0.3	1,402	▲5.9	2,515	▲0.7	1,335	+2.9	90	▲3.2	384	+2.4	6,824	▲0.7	10,424	+4.5	15,458	+4.8	396	+2.3

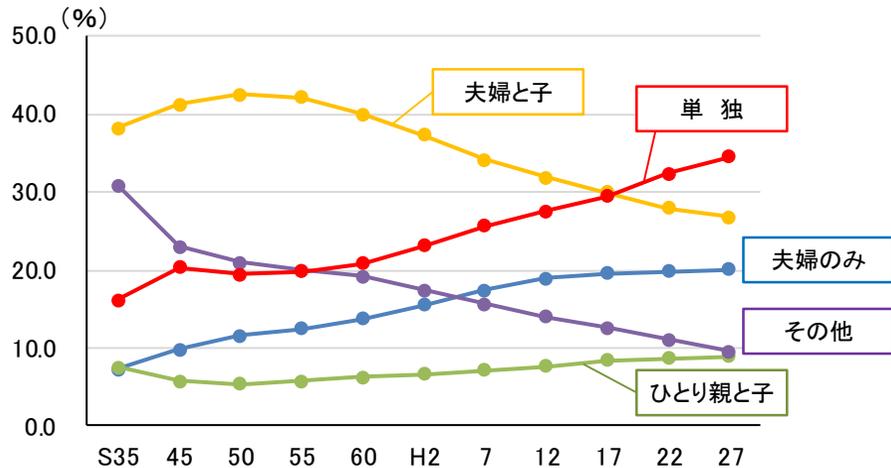
資料:総務省「家計調査」

(注1)二人以上の世帯の数値である。(注2)平成25年から令和元年については年間の支出金額・対前年比、令和2年1月は月間の支出金額・対前年同月比である。(注3)パンは、食パン及び他のパン(菓子パン等)である。

米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合

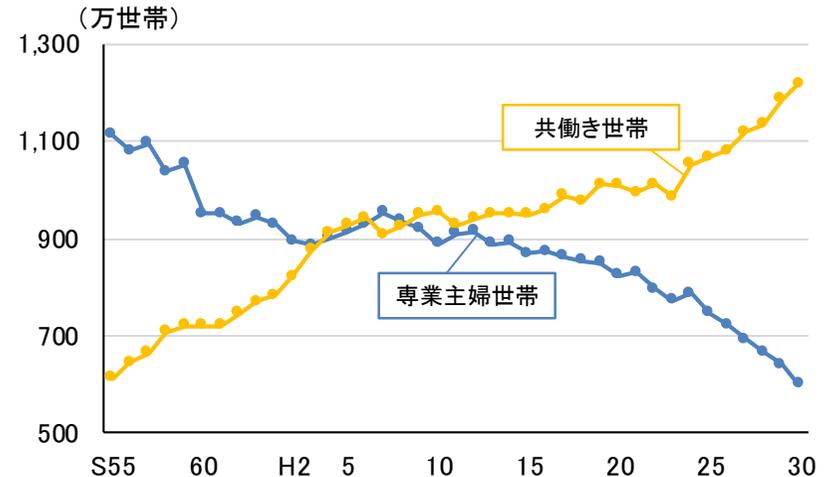
○ 世帯構成の変化（単身世帯の増加）、女性の社会進出（共働き世帯の増加）等の社会構造の変化により、食の簡便化志向が強まっており、米を家庭で炊飯する割合が年々低下する一方で、中食・外食の占める割合は年々増加傾向にある。

【家族類型別にみた一般世帯の構成割合の推移】



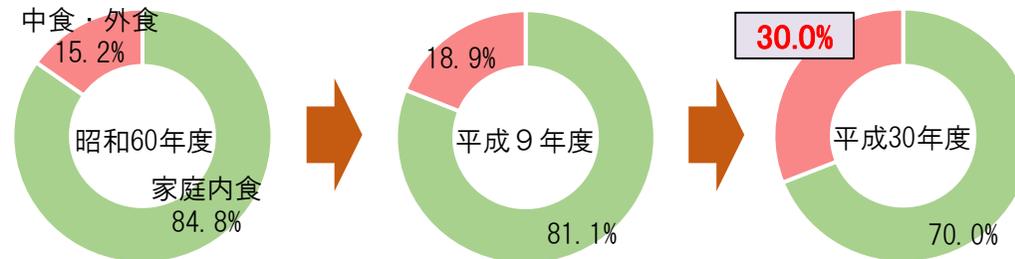
資料：国立社会保障・人口問題研究所「家族類型別世帯数および割合」

【専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移】



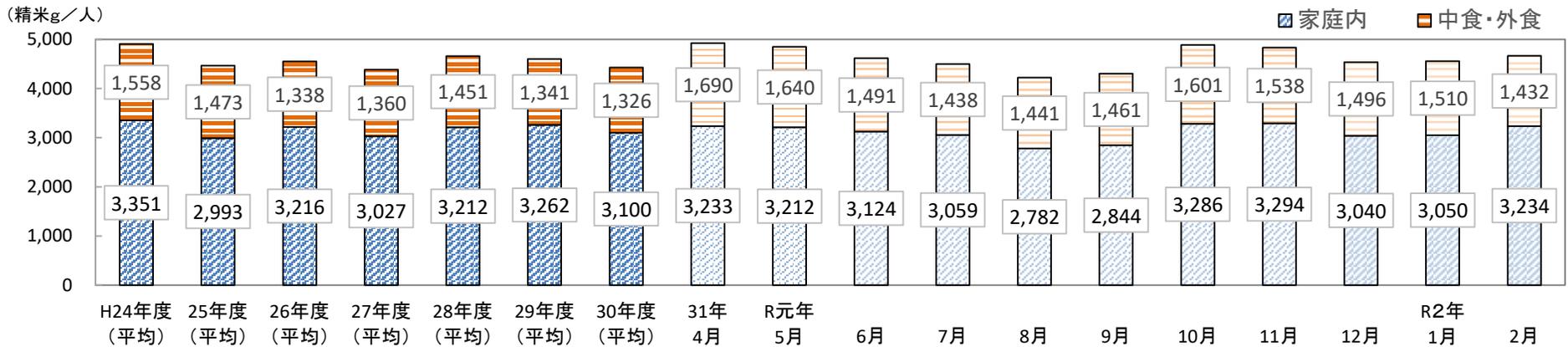
資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構「専業主婦世帯と共働き世帯」

【米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合（全国）】



資料：農林水産省「米の1人1ヶ月当たり消費量」及び米穀機構「米の消費動向調査」

米の消費動向 ①(1人1ヶ月当たり精米消費量の推移)(米穀機構による調査)



	精米消費量 (g)					内訳比率 (%)					前年同月比 (%)				
	合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食	
		中食	外食	中食	外食		中食	外食	中食	外食					
平成24年度	4,909	3,351	1,558	900	658	100.0	68.3	31.7	18.3	13.4	1.4	4.4	▲4.4	▲3.1	▲6.1
25年度	4,466	2,993	1,473	846	627	100.0	67.0	33.0	18.9	14.0	▲9.0	▲10.7	▲5.5	▲6.0	▲4.7
26年度	4,554	3,216	1,338	758	580	100.0	70.6	29.4	16.6	12.7	2.0	7.5	▲9.2	▲10.4	▲7.5
27年度	4,386	3,027	1,360	793	567	100.0	69.0	31.0	18.1	12.9	▲3.7	▲5.9	1.6	4.6	▲2.2
28年度	4,663	3,212	1,451	852	599	100.0	68.9	31.1	18.3	12.8	6.3	6.1	6.7	7.4	5.6
29年度	4,603	3,262	1,341	777	564	100.0	70.9	29.1	16.9	12.3	▲1.3	1.6	▲7.6	▲8.8	▲5.8
30年度	4,426	3,100	1,326	782	544	100.0	70.0	30.0	17.7	12.3	▲3.8	▲5.0	▲1.1	0.6	▲3.5
平成31年 4月	4,923	3,233	1,690	979	710	100.0	65.7	34.3	19.9	14.4	1.9	▲4.4	16.9	13.4	21.8
令和元年 5月	4,851	3,212	1,640	968	672	100.0	66.2	33.8	20.0	13.9	5.6	0.6	17.1	15.0	20.4
6月	4,615	3,124	1,491	866	624	100.0	67.7	32.3	18.8	13.5	1.1	▲2.6	9.6	5.4	16.0
7月	4,497	3,059	1,438	835	603	100.0	68.0	32.0	18.6	13.4	3.9	1.4	9.9	6.0	15.7
8月	4,223	2,782	1,441	822	619	100.0	65.9	34.1	19.5	14.7	0.9	▲4.5	13.1	11.7	15.1
9月	4,305	2,844	1,461	842	620	100.0	66.1	33.9	19.6	14.4	0.3	▲6.4	16.6	15.8	17.9
10月	4,887	3,286	1,601	960	641	100.0	67.2	32.8	19.6	13.1	10.3	5.3	22.1	22.0	22.3
11月	4,832	3,294	1,538	928	610	100.0	68.2	31.8	19.2	12.6	4.9	1.4	13.4	19.9	4.8
12月	4,536	3,040	1,496	856	640	100.0	67.0	33.0	18.9	14.1	3.0	▲0.8	11.6	7.4	17.9
令和2年 1月	4,561	3,050	1,510	887	624	100.0	66.9	33.1	19.4	13.7	8.9	5.3	17.0	17.0	17.1
2月	4,666	3,234	1,432	810	622	100.0	69.3	30.7	17.4	13.3	4.5	1.6	11.6	8.4	16.0

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

注：1 平成24～30年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。

2 調査対象世帯の入れ替えや補充による調査結果の補正は行っていないため、調査結果の経年比較等の際には、留意が必要である。

3 家庭内消費量については、調査当月の月初と月末の精米在庫量及び精米購入数量から把握、中食・外食の消費量については、調査当月の家庭炊飯以外で食べた米飯の数量から推計。

4 集計に際しては、地域毎に世帯人員構成比が平成22年国勢調査「世帯人員構成比」に沿うよう調整した上で推計。

5 四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。

米の消費動向 ②(精米購入時の動向)

【購入・入手経路（複数回答）】

単位：%

	平成 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月
デパート	0.7	1.2	1.8	1.5	1.4	1.4	1.2	1.5	0.9	0.8	0.6	1.3	1.3	0.7	1.2	0.9	0.8
スーパーマーケット	47.4	48.7	48.1	49.7	49.4	52.7	50.2	50.8	50.4	51.2	50.6	51.1	50.0	48.8	48.9	47.2	48.7
ドラッグストア	3.8	4.1	3.7	3.7	4.3	4.8	6.0	6.8	5.9	6.1	6.3	5.3	4.8	6.4	5.3	5.9	5.6
ディスカウントストア	2.8	2.4	2.5	2.8	3.1	2.8	3.6	2.5	3.8	3.0	3.1	3.3	3.3	3.2	2.7	3.2	3.5
コンビニエンスストア	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.2	0.0	0.3	0.2	0.3
生協(店舗・共同購入含む)	7.1	8.2	7.8	8.1	6.9	6.5	6.5	6.1	6.5	6.1	4.4	6.2	5.7	5.4	5.8	5.8	5.7
農協(店舗・共同購入含む)	1.6	1.5	1.0	1.5	1.6	1.2	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1	1.7	1.5	1.2	1.0	1.2	0.7
米穀専門店	3.8	3.5	3.7	2.7	2.8	2.7	3.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.6	2.3	2.2	3.2	3.1	2.8
産地直売所	1.8	2.0	1.5	1.8	2.0	2.2	1.7	1.3	1.1	0.7	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.8	0.8
生産者から直接購入	6.8	6.7	5.2	6.2	7.1	6.0	6.2	6.8	7.2	5.9	5.8	6.2	5.3	5.7	5.6	5.2	5.4
インターネットショップ	10.0	8.7	9.7	9.6	10.0	9.8	6.1	8.3	7.4	7.3	9.5	7.7	7.6	9.3	6.7	8.1	10.5
家族・知人などから無償で入手	20.8	19.5	20.3	17.2	16.2	14.8	15.4	16.2	16.6	18.5	21.1	19.0	20.3	18.4	18.8	18.9	16.0
その他	1.6	2.6	2.6	3.2	2.5	2.3	4.8	2.7	3.1	2.7	1.7	1.9	3.1	3.2	5.4	4.2	3.4

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注) 平成25～30年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。

米の消費動向 ③(精米購入経路別の購入単価、家庭内の月末在庫数量)

【精米購入経路別の購入単価（複数回答）】

(円/kg)

	デパート	スーパーマーケット	ドラッグストア	ディスカウントストア	コンビニエンスストア	生協 (店舗・共同購入 含む)	農協 (店舗・共同購入 含む)	米穀専門店	産地直売所	生産者から 直接購入	インターネット ショップ	有効調査世帯数
平成31年4月	632	396	355	313	※330	391	445	454	424	360	471	2,087
令和元年5月	639	383	335	387	※802	414	441	495	430	372	466	1,929
6月	※742	407	363	321	※523	386	456	535	434	370	474	1,829
7月	※852	393	347	334	※996	392	475	408	※415	335	529	1,738
8月	※525	388	337	346	※500	458	438	484	※374	423	474	1,650
9月	464	390	368	316	※475	386	495	513	※402	331	455	1,579
10月	757	399	372	318	※531	441	483	442	※388	339	485	2,021
11月	※542	411	367	280	—	422	467	442	474	418	568	1,868
12月	535	416	353	310	※508	454	554	504	523	397	491	1,743
令和2年1月	※662	402	349	327	※528	437	500	441	※421	394	473	1,665
2月	※486	399	354	329	※411	481	※539	460	※537	428	503	1,597

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注1) デパート、スーパーマーケット、生協は、実店舗の購入単価であり、インターネットを利用した購入は含まない。

(注2) 購入単価は消費税を除く本体価格である。

(注3) 表中の※付きの単価は、当該経路での購入割合が有効調査世帯数の1%未満に満たないため参考値とする。

【家庭内の月末在庫数量】

(kg/世帯、%)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	前年比
平成26年度	月末在庫数量	6.8	6.8	6.5	6.3	6.5	6.8	7.3	7.5	7.8	7.1	6.8	6.6	6.9	3.0
	平均世帯人員	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	—
27年度	月末在庫数量	6.0	6.2	6.2	6.3	6.4	6.6	6.9	7.1	7.3	7.1	6.8	6.6	6.6	▲4.3
	平均世帯人員	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40	2.41	2.41	2.40	2.41	2.41	2.41	2.40	—
28年度	月末在庫数量	6.5	6.4	6.2	6.2	6.2	6.2	6.7	7.0	7.7	7.5	6.7	6.6	6.7	1.5
	平均世帯人員	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	2.41	—
29年度	月末在庫数量	6.1	6.2	5.9	6.0	6.0	6.1	6.7	6.8	7.0	6.9	6.4	6.4	6.4	▲4.5
	平均世帯人員	2.33	2.32	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	—
30年度	月末在庫数量	6.4	6.3	6.0	5.8	6.1	6.5	6.6	6.9	7.2	6.6	6.4	6.4	6.4	0.0
	平均世帯人員	2.32	2.32	2.32	2.33	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	—
令和元年度	月末在庫数量	6.0	6.2	5.9	5.7	6.0	6.2	6.2	6.5	6.6	6.3	6.3		6.2	▲3.1
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32		2.33	—

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注1) 地域ごとの世帯人員構成比が平成26～28年度はH22国勢調査、平成29～令和元年度はH27国勢調査「世帯人員構成比」に沿うようウェイトバック集計を実施した上で集計した。

(注2) 平均世帯人員は、各月の有効調査世帯の平均人員数である。

主食用米の販売動向(米穀卸売業界調査)

[調査の概要]

全国米穀販売事業共済協同組合が、米穀の販売・需要動向を多角的に把握することを目的として、同組合会員企業を対象に実施。四半期ごとに継続的に調査。

- アンケート回答数 60組合員
- 調査期間 令和2年1月20日(月)～令和2年2月10日(月)

1. 現在(令和2年1月)の米販売量(前年同月との比較)

集計結果

合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
100.0%	8.3%	13.3%	16.7%	26.7%	35.0%

<仕向先別>

(小売店向け)

合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
100.0%	12.5%	2.5%	40.0%	20.0%	25.0%
100.0%	7.3%	10.9%	30.9%	27.3%	23.6%
100.0%	1.9%	5.7%	20.8%	45.3%	26.4%
100.0%	0.0%	13.6%	38.6%	22.7%	25.0%

(外食産業向け)

合計	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
100.0%	11.8%	3.9%	54.9%	21.6%	7.8%
100.0%	0.0%	22.8%	54.4%	12.3%	10.5%
100.0%	0.0%	5.5%	76.4%	14.5%	3.6%

*1. 赤字は、最頻値及びDI値。

*2. DI(diffusion index)の算出方法:内閣府で発表している「景気ウォッチャー調査」方式を採用した。具体的には、5つの回答選択肢に均等に0~1の評価点を与え、各回答の構成比に対応するそれぞれの評価点を乗じ、それらの合計を指数(%ポイント)としてDI値を算出。それが50の場合は横ばい(現状維持)を示す。0に近づくほど販売が低迷傾向にあることを示し、逆に100に近づくほど販売が好調傾向であることを示す。

2. 米販売の動き:過去3ヶ月前との比較 / 3ヶ月後の見通し

(1)過去3ヶ月前(令和元年10月)と比較した令和2年1月の動き

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100.0%	1.7%	13.3%	16.7%	31.7%	36.7%	27.9

(参考)前回調査 令和元年7月と比較した令和元年10月の動き

100.0%	8.7%	26.1%	28.3%	17.4%	19.6%	46.7
--------	------	-------	--------------	-------	-------	-------------

(2)令和2年1月から3ヶ月後(令和2年4月頃)の見通し

合計	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI値
100.0%	0.0%	35.0%	43.3%	20.0%	1.7%	52.9

(参考)前回調査 令和元年10月から3ヶ月後(令和2年1月頃)の見通し

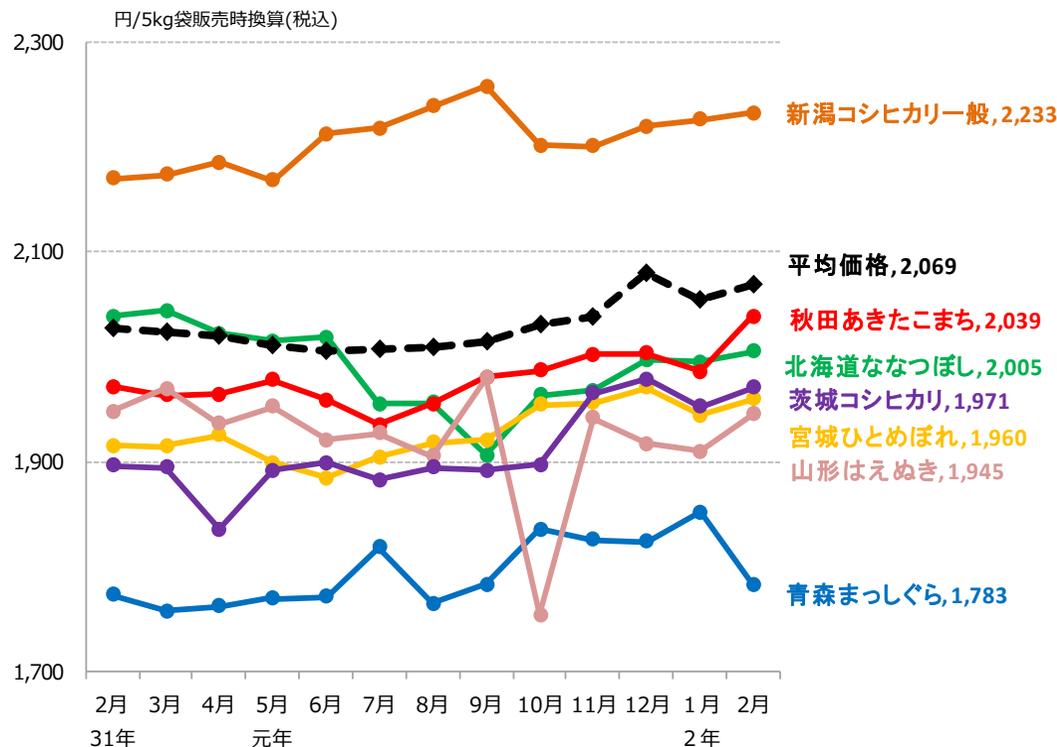
100.0%	0.0%	13.0%	34.8%	41.3%	10.9%	37.5
--------	------	-------	-------	--------------	-------	-------------

(算出例)	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
評価点 A	1	0.75	0.5	0.25	0
結果(構成比) B	17.8	20.0	20.0	22.2	20.0
各DI値 C=A×B	17.8	15	10	5.6	0
DI値(合計)	48.4→米販売の動きはほんの少し低迷傾向				

小売価格の推移 (POSデータ)

円/5kg袋販売時換算(税込)

	北海道 ななつぼし	青森 まっしぐら	宮城 ひとめぼれ	秋田 あきたこまち	山形 はえぬき	茨城 コシヒカリ	新潟 コシヒカリ一般	全POS取引 平均価格
平成31年 2月	2,038	1,772	1,915	1,971	1,948	1,896	2,170	2,027
3月	2,044	1,757	1,915	1,963	1,970	1,894	2,174	2,024
4月	2,022	1,762	1,926	1,965	1,936	1,835	2,186	2,019
令和元年 5月	2,015	1,770	1,899	1,978	1,952	1,892	2,168	2,011
6月	2,019	1,771	1,884	1,959	1,921	1,899	2,213	2,006
7月	1,955	1,818	1,904	1,935	1,927	1,883	2,219	2,007
8月	1,956	1,765	1,918	1,955	1,905	1,894	2,239	2,010
9月	1,906	1,783	1,921	1,981	1,980	1,892	2,258	2,014
10月	1,963	1,835	1,954	1,987	1,754	1,897	2,202	2,031
11月	1,968	1,825	1,956	2,002	1,942	1,965	2,201	2,039
12月	1,998	1,824	1,971	2,003	1,917	1,979	2,220	2,079
令和2年 1月	1,995	1,852	1,944	1,986	1,910	1,952	2,226	2,054
2月	2,005	1,783	1,960	2,039	1,945	1,971	2,233	2,069
前月比	+ 0.5%	▲ 3.7%	+ 0.8%	+ 2.7%	+ 1.8%	+ 1.0%	+ 0.3%	+ 0.7%
前年同月比	▲ 1.6%	+ 0.6%	+ 2.3%	+ 3.4%	▲ 0.1%	+ 4.0%	+ 2.9%	+ 2.1%



資料：(株)KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

(注1) (株) KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,031店舗のスーパー、生協等から購入したデータに基づくものである。

(注2) POSデータは、データ提供企業から遅れて報告されるものもあるため、時点によって集計結果に若干のずれが生じることがあり、今後、修正されることもある。

(注3) POSデータの提供店舗数は、変動があることに留意が必要である。

(注4) 全POS取引平均価格は、POSデータで把握できる 全ての精米の販売について 5 kg袋販売時に換算した上で加重平均を行った価格である。

(注5) 価格に含む消費税は8%である。

(参考) 茶わん1杯のお米の値段

○ ご飯は経済的な食べ物

- 茶わん1杯のごはんを炊く前のお米(精米)の重さは **65g** くらいです。5kgの精米は約77杯になりますので、2,079円(小売価格の平均)のお米を買ってごはんを炊いた場合、1杯当たりのお米の値段は **約27円** となります。*



* 茶わん1杯のごはんは、精米65g使用、5kg当たり2,079円(POSデータによるコメの平均小売価格(令和元年12月))で算出。



=



お茶碗約3杯

ミネラルウォーター(2リットル)93円



=



お茶碗約5杯

缶コーヒー 130円

出展：ミネラルウォーターは、総務省「小売物価統計調査(主要品目の東京都区部小売価格)30年度平均価格」
缶コーヒーは、街中の自動販売機等で販売されている一般的な価格

販売目的で作付けした水稻の作付面積規模別農家数(平成18~31年)

- ・ 都道府県全体では、一貫して農家数は減少(平成18年 1,369千戸→31年 761千戸)。
- ・ 北海道では10ha以上作付している農家が1/3を占め、全体に占める割合も倍増(平成18年 16.7%→31年 33.3%)。都府県では1ha未満農家数が2/3を占めるものの、5ha以上作付している農家の数・割合が増加しており(平成18年 21千戸(1.6%)→31年 33千戸(4.4%))、大規模農家の割合は増加傾向にある。

	北海道					都府県					
	計	3ha未満	3ha~5ha	5ha~10ha	10ha以上	計	1ha未満	1ha~2ha	2ha~3ha	3ha~5ha	5ha以上
平成18年	18	4	4	6	3	1,351	987	250	59	34	21
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(16.7)	(100.0)	(73.1)	(18.5)	(4.4)	(2.5)	(1.6)
平成19年	18	4	4	6	4	1,308	943	246	60	37	22
	(100.0)	(22.2)	(22.2)	(33.3)	(22.2)	(100.0)	(72.1)	(18.8)	(4.6)	(2.8)	(1.7)
平成20年	17	4	4	5	4	1,259	904	231	63	37	24
	(100.0)	(23.5)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.3)	(5.0)	(2.9)	(1.9)
平成21年	17	3	4	5	4	1,225	880	226	59	35	24
	(100.0)	(17.6)	(23.5)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(71.8)	(18.4)	(4.8)	(2.9)	(2.0)
平成22年	16	4	3	5	4	1,144	843	190	54	35	22
	(100.0)	(25.0)	(18.8)	(31.3)	(25.0)	(100.0)	(73.7)	(16.6)	(4.7)	(3.1)	(1.9)
平成23年	17	5	3	5	4	1,141	827	194	53	37	29
	(100.0)	(29.4)	(17.6)	(29.4)	(23.5)	(100.0)	(72.5)	(17.0)	(4.6)	(3.2)	(2.5)
平成24年	15	4	3	5	4	1,042	763	174	48	33	24
	(100.0)	(26.7)	(20.0)	(33.3)	(26.7)	(100.0)	(73.2)	(16.7)	(4.6)	(3.2)	(2.3)
平成25年	14	3	3	4	3	1,013	732	171	50	34	26
	(100.0)	(20.0)	(20.0)	(26.7)	(20.0)	(100.0)	(72.3)	(16.9)	(4.9)	(3.4)	(2.6)
平成26年	14	3	3	4	4	982	702	170	50	33	27
	(100.0)	(20.0)	(20.0)	(26.7)	(26.7)	(100.0)	(69.3)	(16.8)	(4.9)	(3.3)	(2.7)
平成27年	13	3	2	4	4	939	660	159	50	36	35
	(100.0)	(23.1)	(15.6)	(31.4)	(29.9)	(100.0)	(70.3)	(16.9)	(5.3)	(3.8)	(3.7)
平成28年	12	3	2	4	4	859	593	153	50	33	30
	(100.0)	(25.0)	(17.5)	(29.2)	(35.0)	(100.0)	(69.0)	(17.8)	(5.8)	(3.8)	(3.5)
平成29年	12	3	2	4	4	805	551	143	47	33	31
	(100.0)	(23.3)	(17.5)	(33.3)	(33.3)	(100.0)	(68.4)	(17.8)	(5.8)	(4.1)	(3.9)
平成30年	13	3	2	4	4	777	527	140	45	33	32
	(100.0)	(23.4)	(16.4)	(27.3)	(32.8)	(100.0)	(67.8)	(18.0)	(5.8)	(4.2)	(4.1)
平成31年	12	3	2	4	4	749	503	137	44	33	33
	(100.0)	(22.5)	(15.0)	(29.2)	(33.3)	(100.0)	(67.1)	(18.2)	(5.8)	(4.4)	(4.4)

注：平成22、27年は、「農業センサス」、その他の年は、「農業構造動態調査」の調査結果に基づくもの。

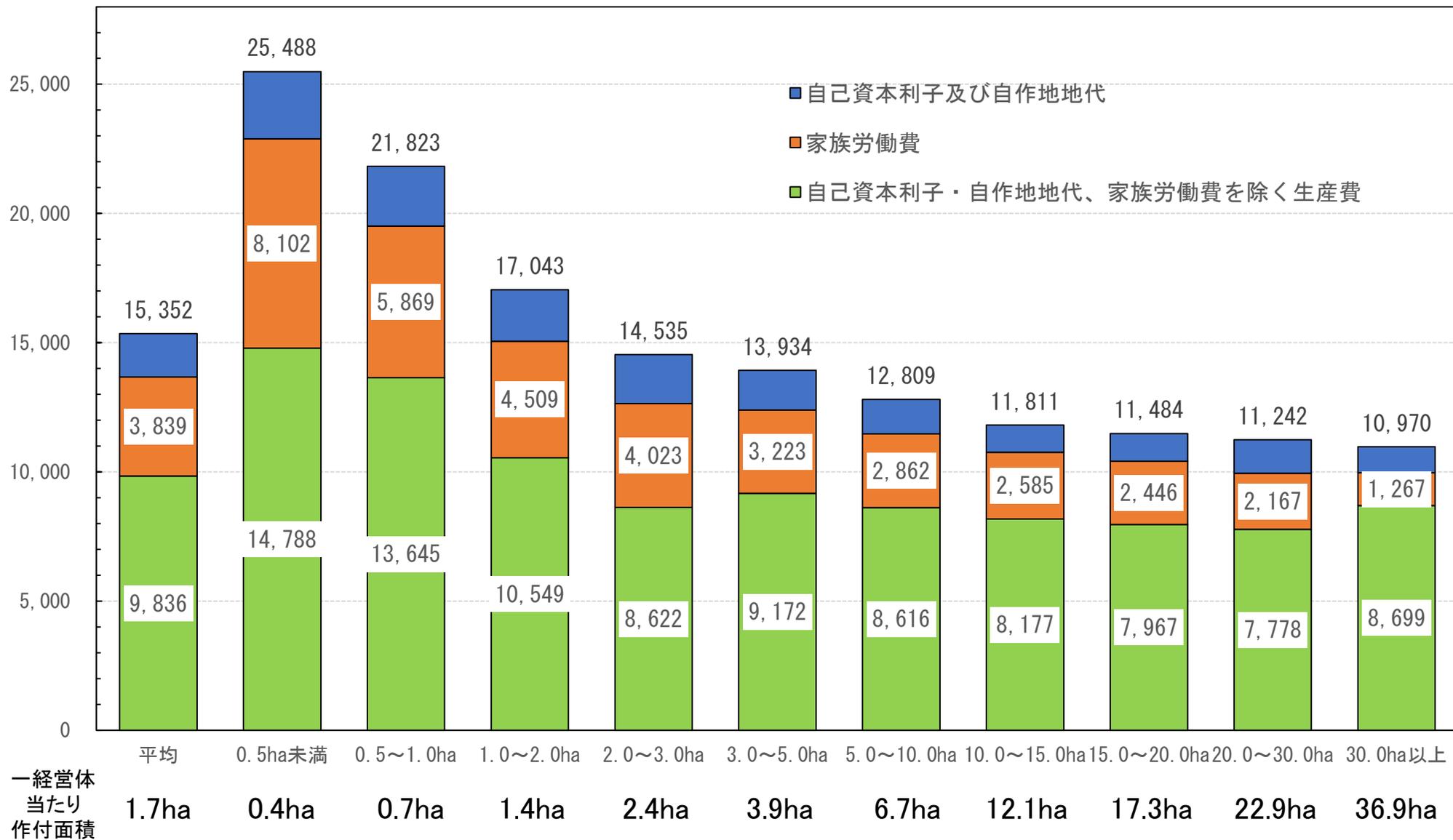
(農業センサスは全数調査であるが、農業構造動態調査は標本調査である。)

ラウンドの関係で計と内訳の合計が一致しない場合がある。

上段(農家数) : 千戸
下段(割合) : %

米の作付規模別60kg当たり生産費(平成30年産)

(円/60kg)



出典:平成30年産農産物生産費(第1報)

作物別作付面積(二毛作※含む延べ面積)

対象作物	作付面積(万ha)
水稻作付面積	159.2
主食用米	138.6
加工用米	5.1
米粉用米	0.5
飼料用米	8.0
WCS用稲	4.3
備蓄米	2.2
輸出用米等	0.4
麦	17.1
大豆	11.8
飼料作物(飼料用米・WCS用稲を除く)	10.3
そば・なたね	3.9
その他(野菜、不作付地等)	39.4
田本地面積	227.3

注1: 田本地面積、水稻作付面積、麦、大豆、そばは「耕地及び作付面積統計」

注2: 主食用米は「作物統計」

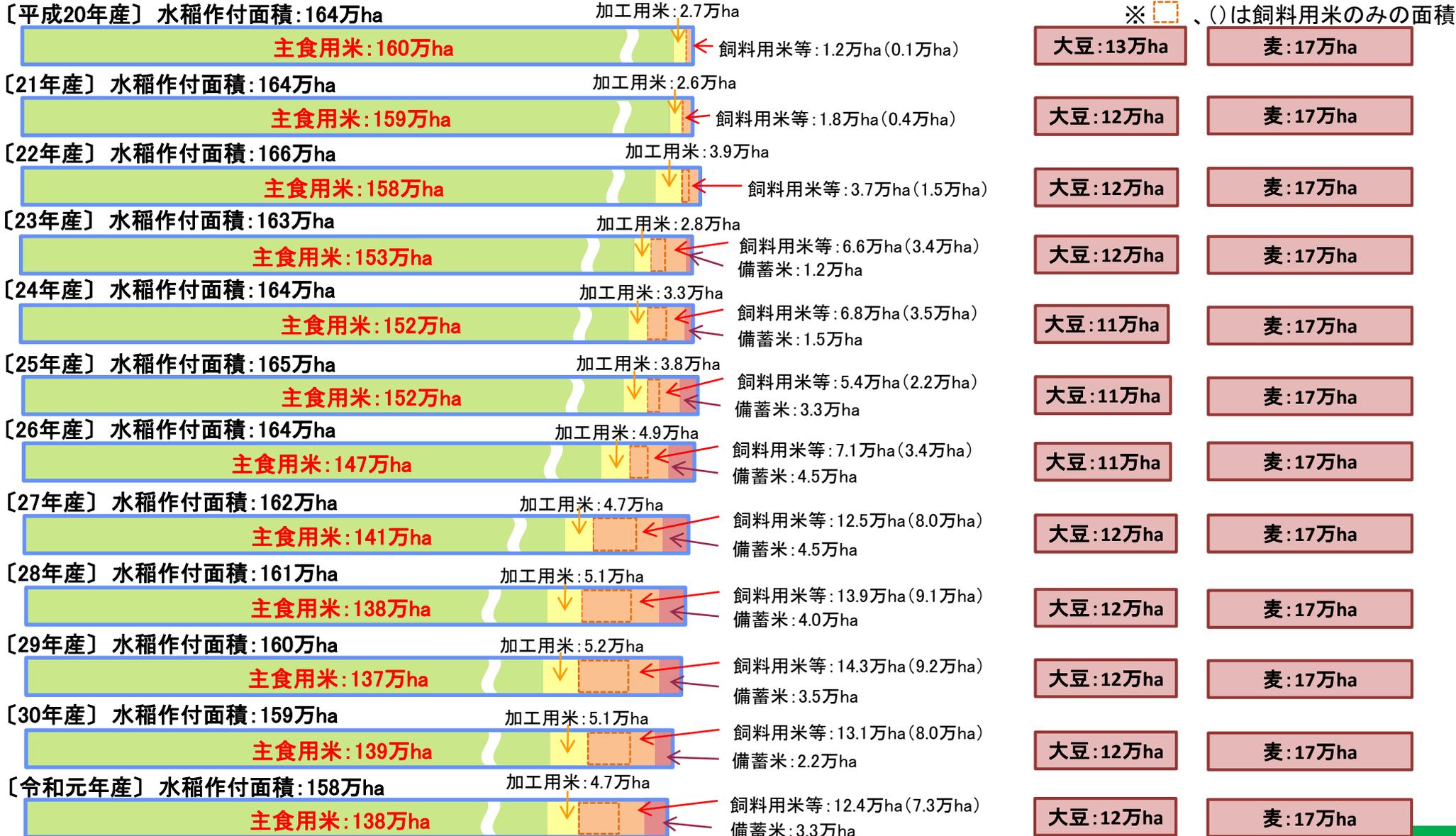
注3: 加工用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、備蓄米、輸出用米等は「新規需要米の用途別取組状況」

注4: 飼料作物、なたねは「水田活用の直接支払交付金支払い実績」

注5: ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある

水田の利用状況の推移

○ 平成20年以降、主食用米の需要減少分は、飼料用米等の拡大で対応されている。こうした取組を進めることで、水田がフルに活用され、生産者等の主体的経営判断による需要に応じた米生産の推進が期待される。



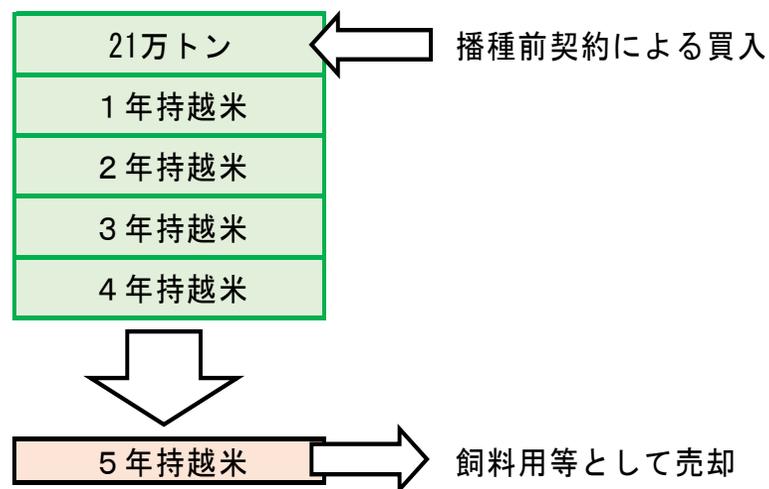
政府備蓄米の運営について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。
- 備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の売却を行わない棚上備蓄を実施（備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ）。
- 基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に21万トン（※）程度買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として売却。

※ 基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度としてきたが、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」が平成30年12月30日に発効となったことから、今後は「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、豪州に対する国別枠の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度となる。

基本的な政府備蓄米の運用

原則21万トン程度 × 5年間程度 → 100万トン程度

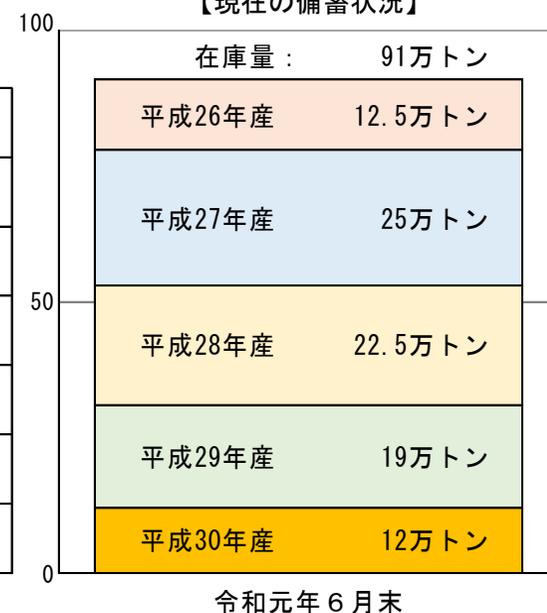


政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

平成25年産	18万トン
平成26年産	25万トン
平成27年産	25万トン
平成28年産	22.5万トン
平成29年産	19万トン
平成30年産	12万トン
令和元年産	19万トン

【現在の備蓄状況】



東日本大震災を踏まえての災害時に対応した備蓄の検討

精米備蓄事業【令和2年度予算概算決定額:28百万】

《背景》

- 東日本大震災発生後に、被災地から応急食料としての精米の供給要請
- 大消費地である首都圏において一時的に米の品薄状態が発生

《課題》

- 大規模災害への備えとして、一定量の精米のストックが必要
- 大規模災害発生直後に大都市圏で発生が想定される需要増加・精米供給能力の低下に対応する体制の確保が必要

《具体的な実施スキーム》

□ 平成24年度から、政府が買い入れる備蓄米の一部を活用して精米(無洗米)形態での備蓄を実施

- 備蓄量：500トン(東日本大震災発生～4月20日までの被災地向け精米供給量に相当)
- 実施主体：政府所有米穀の販売等業務の委託を受けた民間団体等

□ 備蓄後一定期間を経過した精米については、非主食として販売(大規模災害が発生した場合は、本来の目的どおりに被災地等に供給)

《対応実績》

- 平成28年4月の「熊本地震」発生を受け、27年産約86トン进行供給

具体的なスケジュール(予定)

(備蓄用精米の切り替えの時期はイメージであり、今後変更となる可能性がある。)



食味等分析試験及び販売実証の結果概要

○ 食味等分析試験の結果概要

備蓄期間	理化学分析			食味評価	
	水分(%)	脂肪酸度(mg)	濁度(ppm)	基準米との比較による総合評価	主観による絶対評価
基準米	14.3	3.0	12.0	-	-
2ヶ月	14.6	3.2	11.4	-0.1	3.5
4ヶ月	14.3	4.8	14.5	-0.6	2.7
6ヶ月	14.1	5.7	14.6	-0.3	2.8
8ヶ月	14.2	5.3	16.4	-1.1	2.2
10ヶ月	14.3	6.8	17.1	-1.4	2.0
12ヶ月	14.4	7.6	14.9	-1.3	2.0
14ヶ月	14.2	7.6	15.0	-1.4	1.9
16ヶ月	14.2	7.8	13.4	-1.5	2.0
18ヶ月	14.3	8.4	13.9	-1.7	1.8

- ※1 食味等分析試験(理化学分析及び食味評価)は、分析機関に委託(食味評価(官能試験)は20名のパネリストにより実施)。
 ※2 精米備蓄を実施した産地品種銘柄の平均(ただし、胚芽の残存が多く見られ、無洗米形態での備蓄可能期間を調べる本試験の試料に適さなかった産地品種銘柄を除く)。
 ※3 備蓄用精米(無洗米)は、温度15℃以下、湿度60～65%(目安)の低温倉庫で保管。
 (参考) ・水分は、農産物規格規程における精米(完全精米・一等)の基準が15.0%以下とされている。
 ・脂肪酸度は、貯蔵期間の経過に伴い上昇することが知られている(特段の基準はなし)。
 ・無洗米の濁度は、28ppm以下が望ましいとされている(全国無洗米協会の濁度基準による)。
 ・基準米との比較による総合評価は、基準米を0として、本4の9段階で評価(“-1”は「わずかに不良」)。
 ・主観による絶対評価は、「5、非常においしく食べられる」、「4、おいしく食べられる」、「3、普通に食べられる」、「2、少し劣るが食べられる」、「1、受け入れられない」の9段階で評価。

⇒ 低温倉庫(15℃以下)で保管した場合、18ヶ月経過後の精米でも、食味は大幅には低下しない。

○ 販売(非主食用への販売)の概要

販売開始	備蓄期間	授受数量(t)	申込数量(t)	発札数量(t)	令和2年2月現在
H25年 3月	2ヶ月	102	1,900	102	1ヶ月
H25年 5月	4ヶ月	99	585	99	1ヶ月
H25年 7月	6ヶ月	102	345	102	1ヶ月
	8ヶ月	100	202	100	4ヶ月
H26年 1月	10ヶ月	101	203	101	4ヶ月
	12ヶ月	202	405	202	4ヶ月
H26年 3月	8ヶ月	100	350	100	2ヶ月
H26年 9月	8ヶ月	252	1,971	411	12ヶ月
H27年 2月	13ヶ月	159			7ヶ月
	11ヶ月	101	354	101	7ヶ月
H27年 5月	8ヶ月	258	1,129	258	4ヶ月
H27年 10月	8ヶ月	256	1,786	256	10ヶ月
H28年 2月	9ヶ月	256	1,470	256	5ヶ月
H28年 8月	10ヶ月	255	576	255	1ヶ月
H29年 3月	12ヶ月	170	951	170	1ヶ月
H29年 5月	12ヶ月	258	1,392	258	2ヶ月
H29年 8月	12ヶ月	87	151	87	5ヶ月
H30年 2月	12ヶ月	254	584	254	1ヶ月
H30年 5月	12ヶ月	257	533	257	1ヶ月
H31年 2月	12ヶ月	256	534	224	13ヶ月
R元年 8月	15ヶ月	260	514	203	7ヶ月
R2年 2月	12ヶ月	257	165	0	1ヶ月

⇒ 販売時期の需給・価格によって、応札意欲や応札価格が影響されている。